

「大正10年小作慣行調査」の実態分析(2)

—千葉県東葛飾郡における耕地整理事業と小作慣行—

小 山 幸 伸

3. 耕地整理の影響

3.1 耕地整理の背景

耕地整理は、明治32年（1899）3月に制定された「耕地整理法（旧法）」に基づき全国各地に展開した。同法は、米の輸入量が増大しつつあった日清戦争後の農政にとって、重要な課題である食糧増産に対応するために制定されたものであった。その目的は、耕地利用の効率を高めるために、地主たちに共同して耕地整理を実施させようとするものであったが、同法の内容は、少数の不同意者に加入を強制し、政府の監督下に耕地整理の実をあげようとする強権的なものであった、と評価されている。¹⁾それは、焦眉の課題に対する政策面での強化を示すものである。同時に、戦前期における耕地整理のピークである明治末期は、地主制の確立期でもあり、耕地整理を地主制史との関係で捉えることの必要性を喚起する。

そもそも、耕地整理の実施にあたっては、整理地域内の土地所有者全部の参加が求められる共同事業であり、地域内に不同意者が存在している場合、何らかの強制的措置が必要とされる。耕地整理法（旧法）では、以下のような措置をとった。²⁾

- ① 耕地整理地域内の土地所有者の3分2以上の同意があれば、共同事業として強制的に施行できる。
- ② 費用分担金の滞納者については、整理委員会の請求により、市町村

長に依頼して町村税の徴収に準じて徴収することができる。

- ③ 農商務大臣が発起および整理施行の認可権を掌握し、設計書および規約の変更を命じることができ、参加土地所有者には原則として認可に異議を唱えることは認められない。

ここに見られるように、施行にあたっては行政に強い監督権が認められており、地主制の成長に対応した地主保護と同時に、官僚的農政を推進する性格を有する立法であったと言えよう。

耕地整理法（旧法）が規定する耕地整理とは、「耕地ノ利用ヲ増進スルノ目的ヲ以テ其ノ所有者共同シテ土地ノ交換若ハ分合、区画形状ノ変更及道路、畦畔若ハ溝渠ノ変更廃置ヲ行フ」³⁾とあり、耕地の区画そのものの整理を意図したものに過ぎなかったのである。しかるに、明治38年（1905）2月には耕地整理法の第1条に、「灌漑排水ニ関スル設備並工事ヲ行フ」という文言を加え、耕地整理の目的に灌漑・排水の改善を重視する方針を示すようになった。また翌39年6月には耕地整理・土地改良事業についての費用を国庫補助することが決定した。⁴⁾さらに明治42年（1909）4月には全文が改正された「耕地整理法（新法）」が制定され、法制的に耕地整理における地主の立場が確立した観がある。この新法と旧法との大幅な変更点は、⁵⁾以下のように指摘されている。

- ① 耕地整理の内容を用排水の改良を中心とする事業に変更した。
- ② 事業主体である法人格を備えた耕地整理組合の設立が認められ、組合の設立は地域内の土地所有者の2分1の同意で可能となった。これにより地主の発言権が増大し、とりわけ大地主の支配力が増した。
- ③ 耕地整理施行・組合設立の認可権・監督権などを農商務大臣から地方行政庁に移譲した。

服部敬氏は、新法は前年4月に制定された水利組合法により水利組合に法人格を与えたのと軌を一にする政策と指摘している。⁶⁾また馬場昭氏は、水利組合の法人化への方向に加え、地主の林野利用・支配を強める方向をた

表12. 千葉県耕地整理協会設立発起人

郡 名	発 起 人 氏 名					
安房郡	鈴木 司	笹子 藤太	尾沢 健一郎	川名 伝	田村 門郎	
夷隅郡	久貝 源一	中村 定五郎	磯野 之松			
長生郡	池沢 正一	高橋 喜惣治				
山武郡	高橋 嘉重	市原 慶助	海保 竹松	高橋 一郎	今関 寛	
印旛郡	吉植 庄亮	海老原 卓爾	稲村 一	岩井 堯	岩井 孝輔	
君津郡	笹生 万吉	近藤 弥三郎	重城 敬	分目 寅吉	時田 忠蔵	秋葉 幸次郎
市原郡	鶴田 道三郎	松崎 寛造	津根 三造	須田 淳吉		
東葛飾郡	浮谷 権兵衛	森田 繁男	逆井 貞八	戸辺 五右衛門		
匝瑳郡	向後 四郎左衛門	飯島 平次郎				
香取郡	桜井 常吉	絵鳩 伊之吉	土屋 理一郎	宇井 熊吉		
海上郡	加瀬 道之助	松戸 藤兵衛				
千葉郡	斎藤 清次郎					
千葉市	武本 為訓					
県庁	山下 謙一	山中 謙輔				

出典：『千葉県の歴史』（資料編・近現代4，産業・経済1）227～229頁

どった点を指摘し、水利行政のみならず林野制度の面からも、明治後期における近代化を地主支配への適合に他ならないと指摘している。⁷⁾

以上の点から、明治後期の土地整理事業は、日清戦後から日露戦後に至る時期に、食糧増産政策の一環として実施された農業改良政策であると同時に、地主的土地所有が確立する時期における、食糧需要増大に応じた地主の米販売者としての性格を保護・強化する土地政策でもあったと評価し得る。そのため水田の生産力増大および労力節約のために、用排水の改良を中心とした灌漑設備の改良に向かうのは必然的であった。⁸⁾

千葉県では、明治41年（1908）に内務部内に耕地整理課が設置されたことにより県内各地で計画化され、大正12年（1923）に国の用排水幹線事業補助の制定を受けたことで一挙に本格化し、昭和2年（1927）には、千葉県耕地整理協会が設立されている。その設立趣意書には、表12の発起人の⁹⁾

氏名と共に、千葉県における耕地整理の意義を以下のように記している。¹⁰⁾

千葉県耕地整理協会設立趣意書

明治三十二年耕地整理法発布セラレ、大正八年開墾助成法施行セラレテヨリ耕地改良事業ノ企画実行愈々進展シ、現ニ経営ノ途ニアルモノ貳百八拾壺、事業面積参万壺千余町歩、組合創立準備中ノモノ約壺万町歩ヲ算シ、全国中第五位ヲ占ム、事業ノ目的ハ積極的ニ灌漑排水ヲ改良シ、以テ生産力ノ増進ニ消極的ニ区画ノ改良ヲ図リテ生産費ノ軽減ヲ期セル等、農業経営ノ上ニ於テ新生面ヲ開キ、県下産業ノ発展ニ資スル所蓋シ鮮少ナラサルヲ信ス、然ト雖翻テ県下ノ土地利用ノ現況ハ整理開墾ニ依ッテ其利用ヲ増進スヘキモノ拾万余町ヲ算シ、斯業ノ前途尚遼遠タルノ観アリト謂フヘシ、本県ノ地勢ハ西北ニ利根、江戸ノ両大河川ヲ廻ラシ東南ハ太平洋ニ面シ、四面環水ノ島嶼タリ、從テ北総ノ一帯ハ概ネ平衍卑湿ノ地ニシテ根本的ニ農業水利ノ改善ヲ要シ、南房総ハ山岳重疊ノ間耕地ノ介在セルニ依リ主トシテ灌漑設備ヲ要ス、中央地帯ハ其ノ余波ヲ受ケ、灌漑排水ノ施設ヲ行フニ非サレハ安全且ツ有利ナル農業経営ヲ確保シ難シ、政府ハ食糧問題解決ノ根本方策トシテ、曩ニ農業水利改良事業ニ対シ五割補助ノ制度ヲ設ケ、銳意斯業ノ普及発達ニ努メ、今又大規模開墾調査ヲ開始セラレントス、故ニ本県ハ耕地整理現況ニ鑑ミ、政府ノ方針ニ順応シテ農業水利ノ改善実行ニ全力ヲ挙げ、県下十大河川沿岸水利ノ改良ヲ企画セラレ、近時改良工事ノ進展ニ伴ヒ沿岸耕地整理ノ事業益々勃興セムトスル趨勢ニ在ルハ農村振興上慶賀ニ堪ヘサル所ナリ、

(下線引用者)

ここに見られるように、県の耕地整理の課題として、地域による悪水あるいは用水不足などの状況を踏まえ、県内河川の水利改良事業に取り組んだことが確認される。『耕地整理及開墾事業要覧』によると、昭和2年段階

での県内の「悪水被害地」「用水不足地」の比率を郡別に比較したとき、「悪水被害」は東葛飾郡・印旛郡・市原郡が多く、「用水不足」は海上郡・匝瑳郡などで多かったことが確認される。前者は、利根川・江戸川などの河川や印旛沼・手賀沼などの湖沼が存在する地域であり、後者は九十九里沿岸などの旱害被害が著しい地域であった。¹¹⁾

本章では、江戸川・利根川の両河川沿岸地域を含む千葉県東葛飾郡をフィールドとする。同地域は、用排水施設の改良事業を中心とする耕地整理が必然化した地域であり、その事業が小作慣行に与えた影響の検証を行うに適した地域であると言えよう。本章では、とりわけ江戸川沿岸である八幡町付近の耕地整理組合の活動を検証していきたい。

3.2 耕地整理事業の展開

本稿で取り上げる「東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合」は、明治44年12月27日に組合設立が認可され、翌年3月18日より工事に着手した耕地整理組合である。この耕地整理組合は、八幡町・市川町・中山町・行徳町・鎌ヶ谷村・国分村・八柱村・葛飾村・法典村の10町村が参加し、第一工区（国分村・八幡町・八柱村）、第二工区（八幡町・中山町・市川町）、第三工区（市川町・行徳町・八幡町）、第四工区（行徳町・八幡町・中山町・葛飾村）、市川工区（市川町）、大柏工区（大柏村・八幡町・国分村・鎌ヶ谷村）、中野工区（鎌ヶ谷村・法典村）、高谷工区（行徳町）、妙典工区（行徳町）の9工区に区分された地域を対象とした。これらの千葉県東葛飾郡八幡町を中心とした地域は、今日の千葉縣市川市を中心とする地域であり、東京に隣接する地域である。

大正14年（1925）に、同組合の事績をまとめた『千葉県東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合事蹟¹²⁾』によると、この組合に参加した者は上記10町村の1,728名におよび、地域別の組合人数は表13のごとくであった。

表13. 東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合組合員数

町村名	人数	内 訳
市川町	207人	市川・107 市川新田・43 平田・21 真間・30 国府台・6
八幡町	186人	八幡・58 菅野・70 宮久保・58
行徳町	288人	本行徳・31 関ヶ島・3 伊勢宿・－ 下新宿・4 河原・16 大和田・18 稲荷木・22 下妙典・6 上妙典・16 田尻・39 高谷・77 原木・42 二俣・14
中山村	170人	中山・28 鬼越・56 高石神・19 若宮・5 北方・62
葛飾村	72人	小栗原・27 二子・18 本郷・5 山野・8 古作・5 印内・3 寺内・2 西海神・4
国分村	273人	国分・102 曾谷・74 須和田・46 稲越・17 下貝塚・34
八柱村	49人	秋山・15 紙敷・3 和名ヶ谷・3 高塚新田・23 大橋・5
大柏村	213人	大野・126 大町新田・20 柏井・48 奉免・19
法典村	25人	藤原・13 上山・9 丸山・3
鎌ヶ谷村	64人	中沢・40 道野辺・24
その他	181人	官有地・1 他町村・180
合 計	1728人	

出典：『千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町村耕地整理組合事蹟』179～180頁

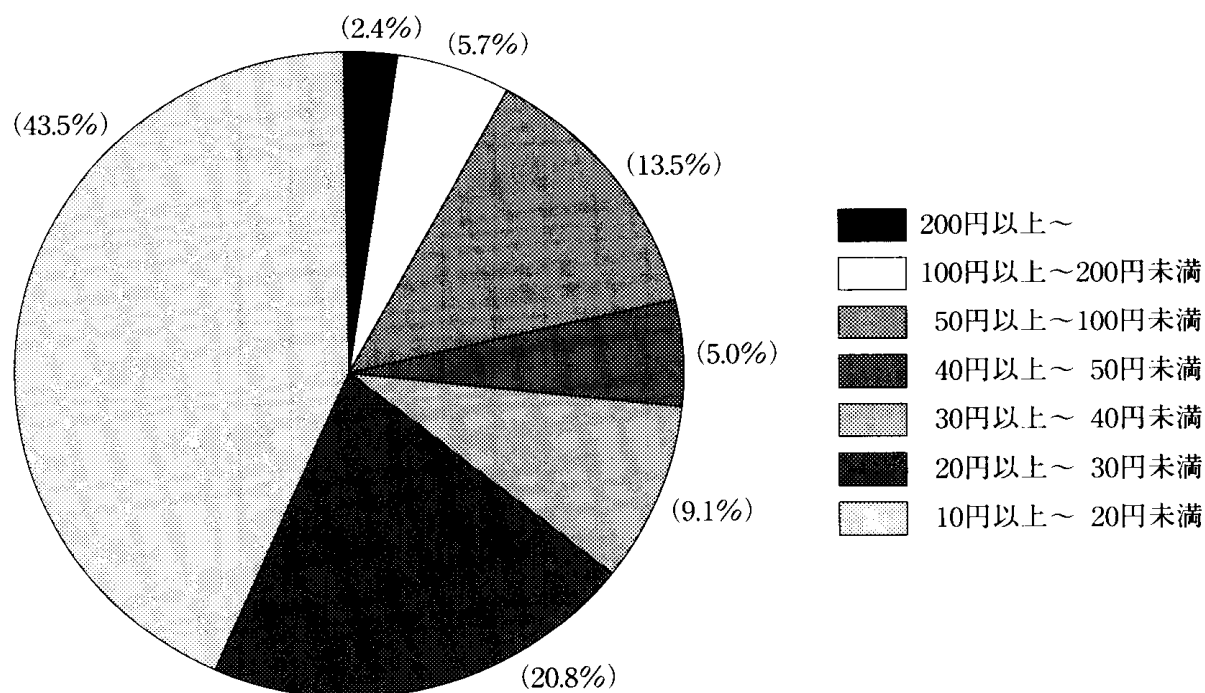
1,728名のおよそ1割にあたる180名が、他町村の者であることは注目される。大正12年1月現在の組合長は、市川町市川新田の浮谷権兵衛であり、その下に副長7名、評議員32名、組合会議員41名の氏名が確認される¹³⁾。10町村における納税額の分布から、当該地域の住民の経済状況を確認したものが表14である。このデータの出典である『房総紳士録』は、衆議院議員選挙のための選挙人名簿に基づいて作成されたものであるため、明治45年段階では直接国税納税額が10円以上の者（1,039名）、大正11年段階では3円以上の者（1,867名）の氏名が記されている¹⁴⁾。図6-1・2で示したように、明治45年段階では、納税額10円以上20円未満の者が43.5%、20円以上30円未満の者が20.8%で、両者あわせて64.3%となり、過半数がこの階層に属する。大正11年段階において、3円以上10円未満の者（43.6%）を、この階層（10円以上20円未満25.2%、20円以上30円未満11.2%）と合わせ

表14. 10町村における納税額分布

	八 幡 町		市 川 町		行 徳 町		中 山 村		葛 飾 村		国 分 村		八 柱 村		大 柏 村		法 典 村		鎌ヶ谷村		合 計	
	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年	明治45年	大正11年
1,000円以上					1																1	
500円以上～1,000円未満			1			1	1	1							1				1	1	3	4
400円以上～500円未満					2	1		2	1												2	4
300円以上～400円未満		1	2	2	1	1	2			2			1	1					1		6	8
200円以上～300円未満	1	1	1	2	4	4	2	2	2	4	1	1				1			1		13	15
100円以上～200円未満	3	2	2	9	17	16	5	3	13	5	2	3	7	1	3		3		3	4	59	52
50円以上～100円未満	8	11	13	11	28	21	21	16	19	16	14	14	14	14	14	4	1		7	4	140	122
40円以上～50円未満	7	5	7	7	13	9	4	9	3	6	3	4	3	6	7	8	2		3	4	52	58
30円以上～40円未満	7	10	5	8	21	19	10	10	16	14	6	9	10	8	8	14	3	5	9	12	95	109
20円以上～30円未満	18	16	22	41	28	31	20	17	23	23	30	24	18	16	24	20	17	7	16	15	216	210
10円以上～20円未満	23	34	42	62	91	78	42	40	32	49	61	63	34	34	47	52	40	19	40	40	452	471
3円以上～10円未満	-	56	-	84	-	114	-	72	-	76	-	95	-	58	-	77	-	52	-	130	-	814
合 計	67	136	95	228	205	294	107	172	109	195	117	213	88	144	102	189	69	85	80	211	1,039	1,867

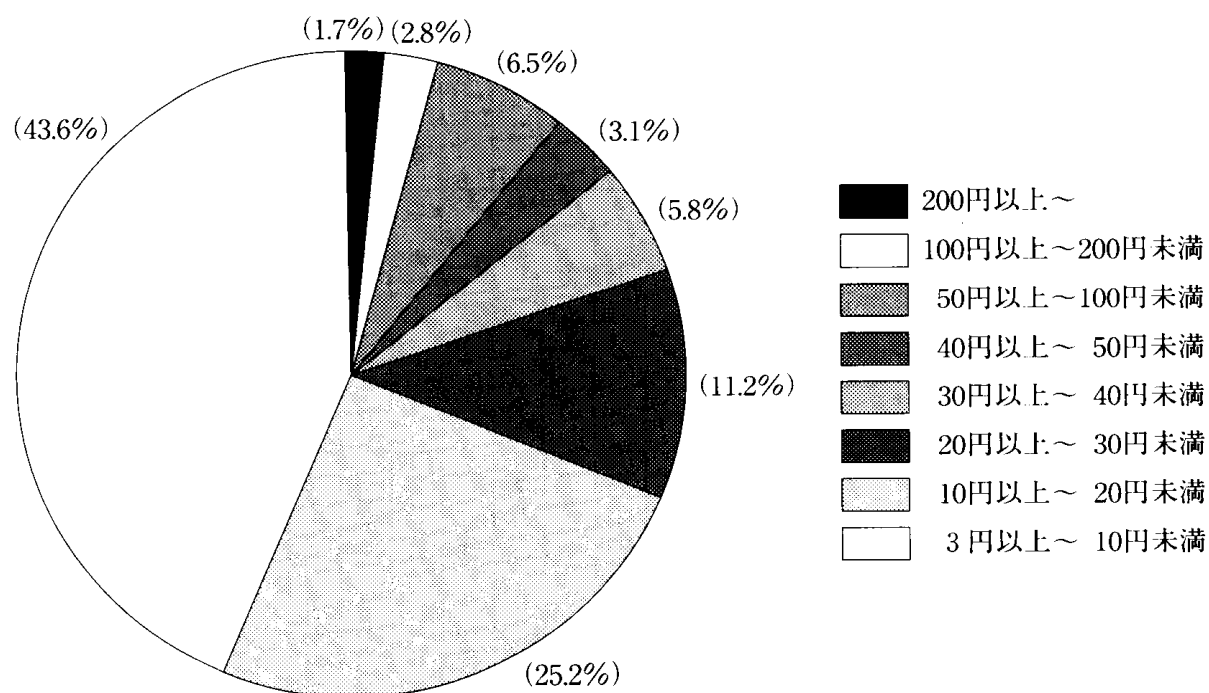
出典：『房総紳士録』（『都道府県別資産家地主総覧（千葉編2）』日本図書センター、1988年）

図 6 - 1. 明治45年10町村納税額分布



出典：『都道府県別資産家地主総覧(千葉編 2)』（日本図書センター、1988年）

図 6 - 2. 大正11年10町村納税額分布



出典：『都道府県別資産家地主総覧(千葉編 2)』（日本図書センター、1988年）

ると、80%となる。先に述べたように、耕地整理組合に参加した人数が1,728名であったことから、納税額30円未満の層を中核とする構成であったことが判明する。

『千葉県東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合事蹟』によると、組合設立の動機を以下のように述べている。¹⁵⁾

世ノ進運ニ伴ヒ商工業ハ急速ナル進歩ヲナスニ拘ラズ古来国ノ根源タル農業ハ寧ロ退歩ノ傾向ヲ示シ且ツ①大戦後食料問題ハ世人ヲシテ喧々タラシムルノ時ニ際シ有識者間ニ於テ之レガ善後策考究ノ結果耕地整理施行ヲ発起スルニ至レリ当時ノ知事（告森良氏）郡長（石川起夫氏）ハ其組合設立ノ一日モ速ナランコトヲ奨励セラレ特ニ県技術員ヲ派遣シテ之レガ設計ニ従事セシムルト同時ニ一面関係地主ニ設計ノ大要ヲ諒解セシムルノ必要ヲ感じ先ヅ以テ関係町村長ヲ郡役所ニ招致シテ之レガ説明ヲ与ヘ次テ県郡吏員及技術員ヲ各町村毎ニ出張一般地主ヲ召集シテ設計ノ大要ト農業上進ノ利益トヲ懇示セリ而モ其主要ナル部落ニ対シテハ特ニ出張懇談ヲ重ネタル等最モ切実ニ勸説セリ其結果一般地主ノ意向稍賛成ヲ表スルモノアリテ組合設立ノ法定数ヲ得ルニ敢テ難事ニアラザルヲ認め各町村長及重立地主等ト協議ヲ遂ゲ茲ニ各町村毎ニ十数名ヅ、ノ発起者ヲ選定セシメタリ而テ之等発起者ハ県郡当局ト協力日夜奔走努力漸クニシテ組合設立ノ認可ヲ得ルニ至レリ由来②本地区民ハ当時蔬菜果実ノ栽培ニ従事シ日々東京ニ搬入シ多大ノ利益ヲ得ルヲ以テ米作ノ利益ハ第二位ニ置クノ傾向アリ加之勞力ノ供給者タル日稼者ハ何レモ都会ニ出テ種々ノ労働ニ従事シテ多大ノ勞銀ヲ得ルヲ以テ農耕ニ力ヲ致スノ觀念ニ乏シク之等ハ組合設立ニ一大障礙ヲ与ヘタルコト尠ナカラザリシモ発起者ハ勿論県郡当局ノ協力ハ能ク万難ヲ排シテ之レカ組合ノ設立ヲ見拮据經營今日茲ニ完了ノ機運ニ際会スルヲ得タル

（下線および番号引用者）

ここに見られるごとく、本地域における耕地整理組合設立の動機は、①日

露戦争後の食糧増産のため、生産性向上をめざした耕地整理であったことが分かる。また、②当地域の特質として、水田耕作よりも蔬菜・果実栽培を中心とした農業が展開したため、水田の耕地整理に消極的であったことや、労働力が都会に出るため農業労働力が減少している実態が判明する。この二点は、消費市場・労働市場の巨大なマーケットである東京に近接する地域であることを考えれば当然の現象と言えよう。

また、前述したように、同地域は悪水被害が多く見られる地域であり、とりわけ行徳町の高谷・妙典地域は江戸川の河口に位置している。この点を反映して、同組合の「組合維持管理ニ関スル規程」をみると、全21条は、第1章「総則」(1・2条)、第2章「整理地管理」(3～10条)、第3章「灌漑用水」(11～16条)、第4章「悪水排除」(17～21条)の4章に区分され、組合の活動が利水改良事業を主眼としていることが判明する。¹⁶⁾

耕地整理組合の法人格が承認される際に提出した組合規約と比較すると、規約では、「総則」、「組合組織」(組合役員・選挙・任期・職掌など)、「補償」、「組合費」、「整理地管理」(換地・土地価格など)、「附則」など40条から構成され、組合組織や整理地管理に関する条項が中心であり、他の耕地整理組合の規約とはほぼ同内容であったのに対し、¹⁷⁾上記の規程では、より具体的に組合の取り組む課題を明示しているのである。

「事業計画綱領」から具体的な事業を見ると、①用水に関する計画、②排水に関する計画、③交通に関する計画を3本柱とし、¹⁸⁾以下のように計画されていた。

- ① 西方高位部に揚水機を設置し、市川・行徳・八幡方面の約450町歩の用水を補助し、その他の地域に対しては、国分川・春木川・内匠川・富喜川・真間川の用水路を改修する。
- ② 放水路春木川・真間川・中央排水路・大排水路などの幹線および、根本樋門・高谷樋門・原木樋門などを改修する。
- ③ 従来特に不便なところには、幅員2間5分の幹道を設け、耕地間に

表15. 事業経費および資源

経 費		資 源	
項 目	金 額	項 目	金 額
工事経費	249,739円73銭 3 厘	組合費分賦金	128,699円43銭
補償費	6,275円19銭	換地精算差額金	397,492円65銭
災害復旧費	101,542円91銭 5 厘	増生地処分徴収金	23,803円70銭
維持管理費	135,424円45銭 7 厘	特別分賦徴収金	66,544円17銭 5 厘
事務費	92,999円54銭 4 厘	県費補助金	58,332円29銭
完了事務費	58,094円24銭 4 厘	国庫補助金	14,530円
借入金利子	82,847円21銭	雑収入	87,210円43銭 9 厘
創業費	2,327円62銭		
竣工式費	8,044円06銭 5 厘		
雑支出	22,566円02銭 5 厘		
合 計	759,861円00銭 3 厘	合 計	776,612円68銭 4 厘

出典：『千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟』27～28頁

は30間あるいは60間ごとに幅 1 間 5 分～7 分の耕作道を設ける。

このような事業計画に基づき、同地域の耕地整理事業は、明治43年（1910）2月に基本調査に着手し、同44年3月に調査設計を終了、同45年2月に工事に着手し、大正8年（1919）8月に完了した。この事業の経費は、表15に見られるように、75万9,861円3厘におよんだ。その資源76万6,612円68銭4厘の中心は、換地精算額金と組合費分賦金で賄われていたが、県の補助金や国庫補助金も利用した事業であったことが確認される。また日本勧業銀行などから低利の借入をして事業を遂行していることが、表16より確認される。

この耕地整理事業によって、どれくらいの耕地面積が増加したのかを、土地利用区分ごとに耕地整理前後を比較したものが、表17である。同地域全体では耕地整理後の面積の8.59%が、この整理事業によって増加したことが確認できる。ここに見られる特徴として、①宅地の増加（157.2%）

表16. 耕地整理事業償借入並償還

借入年月日	債 主	起債額	利率(%)	償還年月日
明治45(1912)年5月13日	株式会社日本勧業銀行	40,000円	5.3%	大正11(1922)年9月1日
大正2(1913)年1月27日	〃	50,000円	5.3%	〃
大正2(1913)年11月19日	〃	15,000円	5.8%	大正11(1922)年3月22日
大正3(1914)年3月3日	〃	15,000円	7.3%	大正7(1918)年12月14日
大正3(1914)年4月10日	株式会社千葉県農工銀行	20,000円	8.0%	大正6(1917)年12月25日
大正3(1914)年7月25日	株式会社日本勧業銀行	17,000円	7.3%	大正7(1918)年4月8日
大正4(1915)年4月26日	〃	20,000円	7.5%	大正7(1918)年12月14日
大正4(1915)年8月30日	〃	17,000円	7.5%	大正7(1918)年4月8日

出典：『千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟』26頁

が顕著である、②国有地の増加（97.6％）が民有地のそれ（3.7％）を上まわっている、③畑の増加（59.5％）が田の増加（1.0％）を上まわっている、という3点が目立つ。耕地整理後の面積に占める増加面積の比率は、田で1.02％、畑で37.30％、宅地61.12％であった。また民有地合計のそれは3.61％であるのに対して、国有地のそれは49.39％であった。

土地所有者であり生産物販売者である地主にとって、耕地整理のメリットは、単に耕地面積が増加するか否かではなく、当然その生産性が向上し、生産額が向上するか否か、あるいは生産費が節減されるか否か、その結果としての収益が上昇するか否かに依拠する問題である。また土地所有者としては地価の増減も重要な問題であったはずである。まず前者の問題について、耕地整理前後で生産額がどのように変化したのかを示したのが表18である。耕地整理前には、反当収量が平均1.48石であったものが、耕地整理後には、平均1.91石へと上昇し、生産総額の合計も60万8,585円60銭から84万2,310円54銭へと、1.38倍上昇している。これに対して生産費を比較すると、表19に見られるように、反当人夫数が平均24.9人から22.3人へと減少しており、労働力の節減が果たされてことが確認される。これを金額面

表17. 耕地整理施行前後の耕地面積比較

(単位:反)

		民										有										地						
工区		田	畑	宅地	病舎敷地	山林	原野	溜池	雑種地	墓	池沼	塩田	堤敷	真藏生地	小計	官有地	国有地	小計	合計									
第一工区	整理前	1,528,305	79,705	44,725		7,919	64,612	3,425	0.504	0.222					1,729,417		85,429	85,429	1,814,846									
	整理後	1,595,929	122,603	44,704		7,603	6,622	—	—	—					1,771,461		233,309	233,309	2,004,770									
	増減	67,624	42,898	-0.021		-0.316	-63,990	-3,425	-0.504	-0.222					42,044		147,880	147,880	189,924									
第二工区	整理前	1,633,801	259,315	13,606		7,923	143,924		0.200		1,114			6.200	2,066,083	2,020	139,210	141,230	2,207,313									
	整理後	1,550,212	564,313	27,125		8,513	5,706		0.829		14,603			—	2,171,301	2,023	314,204	316,227	2,487,528									
	増減	-83,589	304,998	13,519		0.590	-138,218		0.629		13,489			-6.200	105,218	0.003	174,994	174,997	280,215									
第三工区	整理前	2,255,518	138,814	2,514	3,000	0.124	2,104		0.009		7,408				2,409,491		96,300	96,300	2,505,791									
	整理後	2,175,316	201,523	91,623	—	—	1,016		0.025		5,018				2,474,521		259,614	259,614	2,734,135									
	増減	-80,202	62,709	89,109	-3,000	-0.124	-1,088		0.016		-2,390				65,030		163,314	163,314	228,344									
第四工区	整理前	3,326,301	203,209	9,803			0.402		0.012	0.227	0.526				3,540,480		168,223	168,223	3,708,703									
	整理後	3,426,429	193,620	19,100		—	—		0.529	—	0.609				3,640,287		416,104	416,104	4,056,391									
	増減	100,128	-9,589	9,297		-0.402			0.517	-0.227	0.083				99,807		247,881	247,881	347,688									
市川工区	整理前	96,620	23,806	8,318				0.105			0.519				129,368		14,417	14,417	143,785									
	整理後	82,411	24,220	26,917				—			0.717				134,265		20,125	20,125	154,390									
	増減	-14,209	0,414	18,599				-0.105			0.198				4,897		5,708	5,708	10,605									
大柏工区	整理前	1,783,225	126,18	4,819		7,818	4,210	0.025							1,812,715		137,118	137,118	1,949,833									
	整理後	1,841,515	20,407	11,801		5,525	0.222	—							1,879,470		221,121	221,121	2,100,591									
	増減	58,290	7,789	6,982		-2,293	-3,988	-0.025							66,755		84,003	84,003	150,758									
中野工区	整理前	402,720	1,209	0.524		12,516	8,811								425,780		45,425	45,425	471,205									
	整理後	429,618	7,524	3,113		8,521	2,224								451,000		75,600	75,600	526,600									
	増減	26,898	6,315	2,589		-3,995	-6,587								25,220		30,175	30,175	55,395									
高谷工区	整理前	536,211	36,021	5,502			3,520	16,109			0.310	0.102	0.529		598,304		117,517	117,517	715,821									
	整理後	575,027	63,421	6,602			0.201	—			14,406	—	—		659,657		72,101	72,101	731,758									
	増減	38,816	27,400	1,100			-3,319	-16,109			14,906	-0.102	-0.529		61,353		-45,416	-45,416	15,937									
妙典工区	整理前	66,515	0.504				3,609				—	1,912			72,540		16,124	16,124	88,664									
	整理後	72,613	6,914				—				1,419	—			80,946		7,523	7,523	88,469									
	増減	6,098	6,410				-3,609				1,419	-1,912			8,406		-8,601	-8,601	-0.195									
合計	整理前	11,629,216	755,201	89,811	3,000	36,300	231,192	19,664	0.725	0.449	9,877	2,014	0.529	6.200	12,784,178	2,020	819,763	821,783	13,605,961									
	整理後	11,749,070	1,204,545	230,985	—	30,162	9,991	—	1.383	—	36,772	—	—	—	13,262,908	2,023	1,619,701	1,621,724	14,884,632									
	増減	119,854	449,344	141,174	-3,000	-6,138	-221,201	-19,664	0.658	-0.449	26,895	-2,014	-0.529	-6.200	478,730	0.003	799,938	799,941	1,278,671									

出典:「千葉県東葛飾郡八幡町外々町耕地整理組合事蹟」6～16頁参照。

表18. 耕地整理施行前後の生産額比較

	耕 地 整 理 前			耕 地 整 理 後			差 額	
	①面 積 (単位：反)	②反当収量 (単位：石)	③総金額	④面 積 (単位：反)	⑤反当収量 (単位：石)	⑥総金額	⑤ - ② (単位：反)	⑥ - ③
第一工区	1,528.305	1.27	67,933円60銭	1,595.929	1.72(②×1.35)	101,569円07銭	0.45	33,635円47銭
第二工区	1,633.801	1.41	80,628円10銭	1,550.212	1.86(②×1.32)	106,687円28銭	0.45	26,059円18銭
第三工区	2,255.518	1.71	134,995円35銭	2,175.316	2.16(②×1.26)	173,854円12銭	0.45	38,858円77銭
第四工区	3,326.301	1.52	176,959円30銭	3,426.429	1.97(②×1.30)	249,757円03銭	0.45	72,797円73銭
市川工区	96.620	1.50	5,075円00銭	82.411	1.95(②×1.30)	5,947円75銭	0.45	872円75銭
大柏工区	1,783.224	1.44	89,877円20銭	1,841.515	1.89(②×1.31)	128,779円24銭	0.45	38,902円04銭
中野工区	402.720	1.39	19,594円40銭	429.618	1.84(②×1.32)	29,251円09銭	0.45	9,656円69銭
高谷工区	536.211	1.60	30,028円95銭	575.027	1.95(②×1.22)	41,492円54銭	0.35	11,463円59銭
妙典工区	66.515	1.50	3,493円70銭	72.613	1.85(②×1.23)	4,972円42銭	0.35	1,478円72銭
合 計	11,629.215	平均 1.48	608,585円60銭	11,749.070	平均1.91(②×1.29)	842,310円54銭		233,724円94銭

出典：『千葉県東葛飾郡八幡町外々町耕地整理組合事蹟』104頁参照。

表19. 耕地整理実施前後の生産費比較

	①面積(単位:反)	耕地整理前		耕地整理後		⑥差引利益金 (③-⑤)	⑦反当平均利益金 (⑥÷①)
		②反当人数	③総金額	④反当人数	⑤総金額		
第一工区	1,595.929	28.3	67,750円06銭	25.0	59,848円50銭	7,901円56銭	4円95銭
第二工区	1,550.212	25.1	58,366円54銭	22.0	51,157円50銭	7,209円04銭	4円65銭
第三工区	2,175.316	21.8	71,134円05銭	20.0	65,260円50銭	5,873円55銭	2円70銭
第四工区	3,426.429	23.4	120,270円03銭	21.0	107,934円00銭	12,336円03銭	3円60銭
市川工区	82.411	22.5	2,782円24銭	20.0	2,472円00銭	310円24銭	3円76銭
大柏工区	1,841.515	29.0	80,107円43銭	26.0	71,820円00銭	8,287円43銭	4円50銭
中野工区	429.618	30.0	19,334円70銭	27.0	17,400円00銭	1,934円70銭	4円50銭
高谷工区	575.027	22.0	18,977円97銭	20.0	17,251円50銭	1,726円47銭	3円00銭
妙典工区	72.613	22.0	2,397円23銭	20.0	2,178円00銭	219円23銭	3円02銭
合 計	11,749.070	平均 24.9	411,120円25銭	平均 22.3	395,322円00銭	平均 5,088円69銭	平均 3円85銭

出典:「千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟」105頁参照。

から比較すると、平均5,088円69銭の生産費が節減されたことになり、これは1反につき平均3円85銭節約できたことになるのである。いま耕地整理前後の生産額増加と生産費減少を合わせると、表20に見られるごとく、生産額における粗利益率が、平均27.52%から53.07%へと上昇していることが確認される。したがって生産額における生産費は、72.48%から46.93%へと減少し、この耕地整理事業によって収益性の向上に成功したと評価できるのである。

いっぽう、耕地整理前後における地価を比較すると、表21のようになり、耕地整理前の地価合計金額を100とすると、田は91.8、畑は133.9、宅地は248.1の指数を示し、畑と宅地の地価上昇が確認されるのである。両者の耕地整理後の地価に占める増加額は、それぞれ畑25.3%、宅地59.7%であった。前述したように、同地域の耕地整理の動機として、稲作よりも、東京市場を目当てとした果実・蔬菜栽培が中心であったことを反映しているのであろう。また東京と当該地域とは鉄道や国道で結ばれており、「東京近郊」として発展しつつあった時期にあたり、このことが宅地面積の増加および地価の上昇に結びついていると考えられる。当該地域が「東京近郊」として発展する傾向は、大正12年（1923）の関東大震災後いっそう進展するのであるが、この耕地整理事業は「東京近郊化」の過程を準備するものであったとも言えよう。

以上見てきたように、この耕地整理事業は、当該地域の性格を色濃く反映したものであり、その生産性の向上など地主・生産者にとって成功と言える。いっぽう小作人にとって、この耕地整理事業はどのように評価できるのだろうか。その問題を考察する前提として、この耕地整理事業において小作地がどのように扱われたのかを確認しておきたい。耕地整理事業において、まず問題となるのが換地の問題である。当該地域の各工区での評定価格ならびに精算額については表22に見られる通りである。では小作地の評価および換地の扱いはどのように規程されていたのであろうか。

表20. 耕地整理前後の粗利益比較

(単位：円)

	耕 地 整 理 前				耕 地 整 理 後			
	①生産額	②生産費	③差額(①-②)	③/①	④生産額	⑤生産費	⑥差額(④-⑤)	⑥/④
第一工区	67,933円60銭	67,750円06銭	183円54銭	0.27%	101,569円07銭	59,848円50銭	41,720円57銭	41.08%
第二工区	80,628円10銭	58,366円54銭	22,261円56銭	27.61%	106,687円28銭	51,157円50銭	55,529円78銭	52.05%
第三工区	134,995円35銭	71,134円05銭	63,861円30銭	47.31%	173,854円12銭	65,260円50銭	108,593円62銭	62.46%
第四工区	176,959円30銭	120,270円03銭	56,689円27銭	32.04%	249,757円03銭	107,934円00銭	141,823円03銭	56.78%
市川工区	5,075円00銭	2,782円24銭	2,292円76銭	45.18%	5,947円75銭	2,472円00銭	3,475円75銭	58.44%
大柏工区	89,877円20銭	80,107円43銭	9,769円77銭	10.87%	128,779円24銭	71,820円00銭	56,959円24銭	44.23%
中野工区	19,594円40銭	19,334円70銭	259円70銭	1.33%	29,251円09銭	17,400円00銭	11,851円09銭	40.52%
高谷工区	30,028円95銭	18,977円97銭	11,050円98銭	36.80%	41,492円54銭	17,251円50銭	24,241円04銭	58.42%
妙典工区	3,493円70銭	2,397円23銭	1,096円47銭	31.38%	4,972円42銭	2,178円00銭	2,794円42銭	56.20%
合 計	608,585円60銭	441,120円25銭	167,465円35銭	平均27.52%	842,310円54銭	395,322円00銭	446,988円54銭	平均53.07%

出典：「千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟」104～105頁参照。

表21. 耕地整理施行前後の地価比較

(単位：円)

工 区		田	畑	宅 地	病舎敷地	山 林	原 野	溜 池	雑種地	墓 地	池 沼	塩 田	堤 敷	真蔵生地	合 計
第一工区	整理前	39,678.92	948.47	3,224.46		9.21	69.11	1.07	0.93						43,932.17
	整理後	36,644.45	984.36	3,138.76		4.49	0.39	-	-						40,772.45
	増 減	-3,034.47	35.89	-85.70		-4.72	-68.72	-1.07	-0.93						-3,159.72
第二工区	整理前	44,671.41	2,943.14	1,072.64		6.43	136.00		0.36		0.34			5.58	48,833.90
	整理後	37,942.48	5,670.53	2,197.95		2.61	10.17		0.52		14.72			-	45,838.98
	増 減	-6,728.93	2,727.39	1,125.31		-3.82	-125.83		0.16		14.38			-5.58	-2,996.92
第三工区	整理前	89,691.89	2,048.00	190.22	99.56	0.15	1.74		0.02		2.12				92,033.70
	整理後	79,876.39	2,723.17	6,784.73	-	-	1.30		0.05		2.98				89,388.62
	増 減	-9,815.50	675.17	6,594.51	-99.56	-0.15	-0.44		0.03		0.86				-2,645.08
第四工区	整理前	146,788.81	2,820.01	804.02			0.24		0.07		0.17				150,413.32
	整理後	137,625.37	2,369.54	1,398.80			-		0.28		0.58				141,394.57
	増 減	-9,163.44	-450.47	594.78			-0.24		0.21		0.41				-9,018.75
市川工区	整理前	4,769.28	399.61	1,132.92				0.04			0.17				6,302.02
	整理後	3,536.89	393.70	2,942.20				-			0.54				6,873.33
	増 減	-1,232.39	-5.91	1,809.28				-0.04			0.37				571.31
大柏工区	整理前	53,364.44	101.27	316.76		3.60	1.94	0.04							53,788.05
	整理後	50,864.81	177.20	755.60		3.18	0.06	-							51,800.85
	増 減	-2,499.63	75.93	438.84		-0.42	-1.88	-0.04							-1,987.20
中野工区	整理前	11,502.90	8.18	34.80		3.20	2.33								11,551.41
	整理後	10,675.35	55.36	185.60		5.73	1.42								10,923.46
	増 減	-827.55	47.18	150.80		2.53	-0.91								-627.95
高谷工区	整理前	18,087.37	447.00	421.60			4.71	9.62			0.07	1.07	0.30		18,971.74
	整理後	17,916.35	605.54	450.40			0.08	-			4.83	-	-		18,977.20
	増 減	-171.02	158.54	28.80			-4.63	-9.62			4.76	-1.07	-0.30		5.46
妙典工区	整理前	1,330.63	2.59								-	19.40			1,358.36
	整理後	1,324.69	37.51				5.74				-				1,362.55
	増 減	-5.94	34.92				-5.74				0.35	-			4.19
合 計	整理前	409,885.65	9,718.27	7,197.42	99.56	22.59	221.81	10.77	1.38		2.87	20.47	0.30	5.58	427,186.67
	整理後	376,406.78	13,016.91	17,854.04	-	16.01	13.42	-	0.85		24.00	-	-	-	407,332.01
	増 減	-33,478.87	3,298.64	10,656.62	-99.56	-6.58	-208.39	-10.77	-0.53		21.13	-20.47	-0.30	-5.58	-19,854.66

出典：「千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟」 6～16頁

表22. 工区別評定価格および精算一覧

(単位：円)

	従前の土地		小計	換地	精算		⑦差引 (④-③=⑤-⑥)
	①評定価格	②負担額			⑤徴収	⑥交付	
第一工区	264,362.44	5,295.89	269,658.33	④評定価格 365,916.44	107,377.73	11,119.62	96,258.11
第二工区	316,869.24	6,439.30	323,308.54	421,085.88	120,777.71	23,000.37	97,777.34
第三工区	513,535.33	10,500.44	524,035.77	593,926.14	105,049.13	35,158.76	69,890.37
第四工区	778,600.32	15,935.65	794,535.97	896,136.03	168,105.73	66,505.67	101,600.06
市川工区	42,371.24	448.04	42,819.28	48,449.41	8,512.02	2,881.89	5,630.13
大柏工区	271,291.33	7,565.62	278,856.95	323,460.45	58,651.07	14,047.57	44,603.50
中野工区	60,904.16	5,191.84	66,096.00	67,789.01	7,981.37	6,288.36	1,693.01
高谷工区	104,212.35	-	104,212.35	120,865.70	22,852.22	6,198.87	16,653.35
妙典工区	7,217.45	-	7,217.45	8,866.68	2,390.60	741.37	1,649.23
合計	2,359,363.86	51,376.78	2,410,740.64	2,846,495.74	601,697.58	165,942.48	435,755.10

出典：「千葉県東葛飾郡八幡町外々町耕地整理組合事蹟」30頁参照。

表23. 小作料の等級および最高・最低額

地 目	等 級	最高小作料	最低小作料	各等級間の差額
田	20	1石5斗	3斗6升	6升
畑	15	15円	2円40銭	90銭
宅地	14	30円	2円70銭	2円10銭
山林・原野・雑地	7	6円	60銭	90銭

出典：「千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟」142～143頁。

「耕地整理組合規約並諸規定」に含まれる「仮換地交付ノ方法及順序」の第11項には、「仮換地各筆ニ対シ小作料（各地目ノ小作料ヲ玄米ニ換算シ何斗何升）ヲ評定スヘシ」と規定している。¹⁹⁾ また同14項には「従前ノ土地ノ評定小作料ト仮換地ノ評定小作料トヲ対照シ小作料ノ精算ヲ為シ本換地交付認可迄年々各組合員毎ニ徴収又ハ交付ヲ行フモノトス」とあり、続く第15項では「前項精算ノ方法ハ各組合員ノ小作料ノ差額ニ対シ毎年ノ米価ヲ乗シタル額ヲ徴収又ハ交付スルモノトス、但シ米価ノ標準ハ評議員会ノ議決ヲ経テ之ヲ定ムルモノトス」と記され、²⁰⁾ 耕地整理の結果、小作地が換地となる際の規定が設けられていることがわかる。この手続きで問題となるのは、従来の土地と仮換地との小作料評定が精確に実施されなくてはならないということである。

そのため「小作料評定事項」という規定が設けられている。²¹⁾ そこでは、まず評定員の設置が規定されており、各町村に評定委員長1名を置き、各大字ごとに評定委員3～9名を置くことになっている。評定委員は、従来の小作料を参照し、評定小作料を定めるため、田、畑、宅地、山林・原野など地目別に1反当たりの小作料の最高額と最低額ならびに何等級に分割すべきかを決定するのである。その際に参考とした標準小作料を示すと表23のごとくである。またその土地の評価にあたっては、公正を期すために、評定委員を三組に分け、それぞれが同一の方法で現地踏査を行い評定し、各筆ごとに比較し委員合議の上、その採点を評定野帳に記入する決まりに

なっていた。このようにして、各地の評定を進め、その上で、従前の土地の収益と仮換地の収益とを比較し、その差額を補償金として徴収または交付する事業を行うのである。もちろん土地の交換に先立ち、土地の等級ごとの小作料を設定しておく必要があった。そこで問題となるのは、換地の予定等位の評定である。予定等位の評定は、工事直後に行う場合と、1・2年試作をした後設定する場合があったが、公示直後の評定では、査定した地力と実際の地力との間に差異が生じることがあり、いっぽう試作した後の場合では、精農が耕作すると、惰農が耕作するよりも高い等級が付される可能性がある。この点については規定の中でも、「仮換地中ノ小作料ノ精算ニ必要ナルト共ニ地主カ小作人ニ対スル貸賃ノ標準トモナル」ために、工事直後に精密な調査査定を実施することを規定しつつも、試作後の変更規定を設けざるを得なかったのである。²²⁾

では、小作料の審査はどのように行われたのであろうか。「小作料審査手続」と題する規定には、審査の要領として次の6点を掲げている。²³⁾

- ① 従前の土地の小作料は公定小作料とはせず、約10ヶ年の豊凶を平均し、調査区域ごとに評定等位別に反当小作料の基礎を審議決定する。
- ② 仮換地も前号に準ずる。
- ③ 第1号の標準によって、調査区域毎に、従前の土地の小作料の最高・最低およびその等級数ならびに、仮換地の最高・最低および等級の評定が適当か否かを審査する。
- ④ 従前の土地および仮換地の評定状況を各調査地域ごとに、その隣接する調査区および同一状態の土地の評定と比較考査し、その当否を審査する。
- ⑤ 前2号に基づき、従前の土地と仮換地との各等級を比較し、その当否を決定する。
- ⑥ 整理未済の土地で、放水路や大排水路などのため利益または損害を受けた土地に関しては、まずその区域を決定し、その利益または被害

の程度を審査決定する。

ここに見られるように、従前の土地の小作料に関しても、特定の恣意的な数値を補償するような不合理をさけるために、より妥当な数値を算出する努力が払われている。また第2項に仮換地の小作料審査も、従前の土地の小作料審査に準じるべきことが規定されているが、「仮換地ノ小作料評定手続」という規定によると、次のごとく調査項目が地目ごとに記されている。まず田の場合には「地質の良否」・「灌漑排水の便否」・「交通運搬の便否」・「作物の出来歩合」・「従前の小作料」、畑の場合「地質の良否」・「交通運搬の便否」・「作物の出来歩合」、宅地山林雑地およびその他の土地では「所得」・「従前の小作料」を調査することが規定されていた。より妥当な仮換地を提供するために、田や畑では「灌漑排水の便否」や「交通運搬の便否」にも配慮していた様子が伺える。これらの手続によって、表24に示した評定小作料等級反金表に基づき、各調査区域ごとの評定小作料が決定したのである。評定小作料決定後は、以下の順序で事務が行われた。²⁴⁾

- ① 評議員会の議決を経て小作料が決定すると、従前の土地および仮換地の評定野帳にその等位を記載し、各筆ごとに小作料を算出する。
- ② 各筆ごとの小作料を小字・大字ごとに集計する。
- ③ 従前の土地および仮換地の小作料を各工区別に集計する。
- ④ 評定野帳により仮換地説明書に各筆の小作料を記入し、原本と照合する。
- ⑤ 仮換地説明書により、各組合員ごとに、従前の土地および仮換地の小作料を地目別に集計し、その徴収または交付額を記載する。
- ⑥ 前項により、小作料精算原簿を作成する。
- ⑦ 小作料精算原簿により、徴収または交付の告知書を発行する。

以上の手続を経て、当該地域における耕地整理事業での小作地の換地事務が処理されたのである。ここまで見てきたように、その調査・審査・事

表24. 評定小作料等級反金表

等級	田(単位：石)	畑(単位：円)	宅地(単位：円)	山林・原野・雑地・その他 (単位：円)
1等	1.50	15.00	30.00	6.00
2等	1.44	14.10	27.90	5.10
3等	1.38	13.20	25.80	4.20
4等	1.32	12.30	23.70	3.30
5等	1.26	11.40	21.60	2.40
6等	1.20	10.50	19.50	1.50
7等	1.14	9.60	17.40	0.60
8等	1.08	8.70	15.30	
9等	1.02	7.80	13.20	
10等	0.96	6.90	11.10	
11等	0.90	6.00	9.00	
12等	0.84	5.10	6.90	
13等	0.78	4.20	4.80	
14等	0.72	3.30	2.70	
15等	0.66	2.40		
16等	0.60			
17等	0.54			
18等	0.48			
19等	0.42			
20等	0.36			

出典：『千葉県東葛飾郡八幡町外ヶ町耕地整理組合事蹟』161～162頁。

務処理は極めて煩雑ではあるが、何よりも公正を期し、妥当性の高いものであったと言えよう。しかしその妥当性とは、土地所有者すなわち地主にとっての妥当性であり、かかる事業が小作人にどのような影響を及ぼしたのかを次に述べたい。

3.3 耕地整理が小作慣行に及ぼした影響

前述したように、耕地整理の目的は、単に耕地面積を増加させることではなく、土地の収益性を増大させることにあった。すなわち反当収量の増大が目的であり、これまでに述べてきたように、その目的は果たしたと言えるのである。反当収量の増大のための利便性追求は、地主のみならず、小農経営の求めるところでもあった。そのため耕地整理事業は、小作慣行にも好影響を及ぼしている側面もあったろう。

いままず「大正10年農商務省小作慣行調査」に基づき、耕地整理が小作慣行に及ぼした影響に関する全国的傾向を確認したい。表25は、全国的に見られる一般的な傾向である。ここに見られるように、耕地整理の結果、利便性が向上し生産力が増加したことが確認されるほか、表に示した以外にも、「整理ノ結果生産力増加等ノ為メ特ニ小作人ノ収益ヲ増加セル」としている報告も1府4県あった²⁵⁾。しかし、その一方で、あまりにも整然と区画整理されたため、表25にもあるように、「従来ノ面積ハ多少歩延地を有セシモ、整理ノ結果正反別ニ対スル小作料ヲ徴収セラルルニ至リ随テ收穫高ニ対スル小作料の割合ヲ増シ為メニ小作人ニ於テ不平ヲ抱ク者」があるとしている報告が1府22県に及び、耕地整理事業における厳格な小作料評定が、かえって小作料の割合を増大させ、小作人を圧迫する結果となった側面も見逃せない。

では、本稿が対象とする地域では、この整理事業は、どのように受けとめられたのであろうか。まず『千葉県東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合事蹟』に「精農家及地主小作人ノ耕地整理ニ属スル感想」としてまとめられているので、それを引用したい。²⁶⁾

本組合ノ地区ハ国道ヲ境トシ其以北ノ土地ハ多クハ湛水ノ為ニ困メラレ、其以南ハ動モスレバ旱魃ノ害アリ、之ヲ調和シテ灌溉配水ノ利便ヲ講ゼントセバ、勢ヒ耕地ヲ整理シテ共通ノ利益ヲ増進シ以テ耕作上

表25. 耕地整理が小作慣行に及ぼした一般的な影響

1	整理の結果、地主・小作人の小作地に対する修繕改良等の負担を減少した。	1府31県
2	耕作上の諸種の利便（灌漑・排水・牛馬耕の利用・肥料種子の配布その他運搬上における便）を増し、小作人の労費を節約し得た。	1府31県
3	整理の結果、小作地の等級統一がなされたため、その地方の小作料に高低差が減少した。	2府29県
4	生産力の増加と生産費の減少が相まって、地主・小作間の利益分配が比較的良好に向かう。(整理竣工当時は、土地の不均・等のため却って減収する例もあったが、これらの多くは一時的なもので、結局は収量の増加を見た)	1府24県
5	小作料の品質が上進し、その標準が高まった。	1府23県
6	従来面積は多少の歩延地があったが、整理の結果、正反別に對する小作料の徴収が行われ、収穫高に對する小作料の割合が増したために、不平を抱く小作人がある。	1府22県
7	収穫確実となり、小作料の滞納減免（あるいは増徴）等が減少した。	2府18県

出典：『農地制度資料集成』第1巻、283～284頁参照。

ノ利便ヲ企図セサルベカラス、是ニ於テカ地主ハ勿論小作人ハ齎シク
耕地整理組合ヲ設立シテ土地ノ改良ト産米ノ増収ヲ期スルヲ以テ時運
趨勢ナリトシ大ニ組合ノ組織ヲ歡迎セリ、爾来銳意努力ノ結果一大耕
地改良ノ実現ヲ見ルニ至レリ、

精農家ハ一層努力シテ産米ノ多収ヲ図リテ耕作上ノ改良ニ意ヲ注キタ
リ、然ルニ東都ニ邇キ本地区ノ如キハ都市ノ発展ニ伴ヒ、①農耕ニ従
事スルヨリハ菜果ヲ販キテ其ノ生活ノ資ヲ補フヲ以テ策ノ得タルモノ
ナリトシ、労働者ノ多クハ行商ヲ事トシ、②又ハ収入多キ都会ノ労働
ニ従事スルニ至レリ、從テ小作ニ従事スル者日ニ減少シ、労力ノ供給
上大ニ不足ヲ感スルノ傾向ヲ来セリ、加之、大正十二年九月ノ震災以
降ハ諸種ノ③事業復興ノ為メ、日傭稼者ハ變シテ東都ニ到リ土工ノ業
ニ従事スル者日ニ多キヲ加ヘ、且一面ニ在リテハ④數年間ニ亘ル諸物
価ノ昂騰ハ、延ヒテ農耕者ノ賃銀ニ一大影響ヲ及ホシ、為ニ土地ノ過
剩ヲ来タシ、地主ハ一般困惑ノ情態ニ陥リタル觀アリ、又⑤都市ノ膨
張ハ延テ付近ノ郡村ニ影響ヲ及ホシ、本地区内各工区ニ於テ諸種ノ工

場建設ヲ見ルト共ニ、住宅地ノ拡張ハ年ト共ニ大ニ発展シ、水田変シテ宅地トナリタルモノ日ニ増加スル傾向ナリ、從テ土地ノ価額ハ大ニ暴騰ヲ現ハシ、地区整理ノ当時ニ比スレハ五六倍以上ニ達スルガ如キ情勢ナリト雖ドモ、又一面ヨリ考察スルトキハ、如上ノ趨勢ハ単ニ交通至便ナル一部ノ土地ニ限リテ未タ全地区ニ渉ルノ状態ナリト云フヲ得ス

(下線および番号引用者)

ここで指摘されている問題点は大きく分けて、労働市場における需給の不均衡と、宅地化による地価暴騰との2点にしばられる。前者の問題は、①既に耕地整理の動機を述べた箇所でも指摘したように、隣接する大消費市場である東京への蔬菜・果実栽培が、当該地域における農業経営の基盤となっていたために、都市への行商を営む者が多かったこと。②収入の多い都市労働者へと変化したため、小作人が減少したこと。③とりわけ関東大震災後の復興土木工事の労働者へと日雇労働者が流出したこと。④近年物価騰貴で農耕者の賃金が上昇したこと。以上の4つの要因によって労働力の供給不足が引き起こされたのである。後者の地価暴騰は、工場建設や宅地化に伴って起こった現象である。いずれも都市化に伴う事象であり、関東大震災後の都市化が県内でいち早く現れた地域の特質を示しているといえよう。当該地域での耕地整理事業は、「東京近郊化」を準備するものとなったのである。もっとも史料の最後に「如上ノ趨勢ハ単ニ交通至便ナル一部ノ土地ニ限リテ未タ全地区ニ渉ルノ状態ナリト云フヲ得ス」と結んでいるが、例えば表21で確認したように、宅地化が最も進んだのは第三工区であったが、同工区は市川町・八幡町・行徳町に跨る地域で、総武線および国道14号線以南の地域に相当する。次に宅地化率が高かった市川工区は、総武線以北で京成線周辺の地域を指す。いずれも東京に隣接し、鉄道および道路の便の良い地域であった。このような地域の宅地化は、当然のごとく東京への通勤者を意識したものである。大正期における「東京近郊化」

は、地主層にとって、労働力不足と地価暴騰を出現させたのである。

ところで、ここに述べられている内容は、地主側にとっての問題点と言えよう。これは地主層が中心となって実施した耕地整理組合の事績を編んだものであるから、当然とも言える。これに対して、小作人側の状況は如何なるものであったろうか。その点を「大正10年農商務省小作慣行調査」²⁷⁾から、当該地区の町村に関する調査報告を引用しておきたい。

①市川町

整理ノ結果ハ一ヨリ十迄不平ノ声ヲ聴クノミニシテ、間々好評アルハ
耕地ノ見通シ即チ四角四面的ノ地形ニナリシダケノコトナリ

②行徳町

一 目下耕地整理中ノ場所アルモ未定、但将来ニ在リテハ可否何レカ
影響アルモノト認ム

③八幡町

- 一 整理ノ結果面積縮小セル為メ収穫減少シ不平ヲ抱クモノアリ
- 二 小作ノ利益ノ分配比較的宜シクナリタリ
- 三 当町ハ小作料高低等級ノ差多クナリタリ
- 四 小作料ノ品質上進シ其ノ標準高マリタリ
- 五 小作料ノ滞納減シタリ
- 六 小作料ノ増徴減免ヲナスコト減シタリ
- 七 小作地ノ修繕改良費ヲ減シタリ
- 八 耕作上利便ヨクナリタリ

④中山村

- 一 整理結果田面一定シ耕作上労力ヲ減ジタリ
- 二 小作ノ利益ノ分配上比較的宜シクナリタリ
- 三 其地方ノ小作料ノ高低ノ差ヲ減ジタリ
- 四 小作料ノ品質上進シ其標準高マリタリ
- 五 小作料ノ滞納減シタリ

六 小作料ノ増徴減免ヲ為スコト減ジタリ

七 水利ノ便宜シクナリタリ

⑤葛飾村

整理未済ニ付不明

⑥国分村

一 整理ノ結果面積縮小セル為メ収量減シ不平ヲ抱クモノアリ

二 小作利益ノ分配比較的宜シクナリタリ

三 当地方小作料ノ高低多シ

四 小作料ノ品質上進シ其標準可ナリ

五 小作料従前ト差異ナシ

六 小作料ノ減免ヲ為スコト減ジタリ

七 小作地ノ修繕改費ハ地主ニ於テ負担セリ

八 耕作上ノ利便多クナリタリ

⑧八柱村

一 整理ノ結果面積縮小セル為メ収量減シ多少不平ヲ抱クモノアリ

二 小作ノ利益分配比較的宜シクナリタリ

三 本村ハ耕地整理ノ区域僅少ナルニ依リ小作料ノ高低ノ差ナシ

四 区域僅少ナルニ依リ小作料ノ品質多少上進シタルモ其標準高マル
コトナシ

五 耕地整理ノ結果ナルカ上地スル者多キニ至レリ

六 小作地ノ修繕改良費ニ至リテハ地主ニ於テ却ツテ負担額ヲ増セリ

七 耕作上ノ利便多クナリタリ

八 小作料ヲ値上ケシタルモノナシ

⑧大柏村

一 整理ノ結果面積縮小セルタメ不平ヲ抱クモノ稀ニアリ

二 小作ノ利益ノ分配比較的宜シクナリタリ

三 其ノ地方ノ小作料ノ高低ノ差ヲ減ジタリ

- 四 小作料ノ品質上進シ其ノ標準高マリタリ
- 五 小作料ノ滞納減ジタリ
- 六 小作料ノ増徴減免ヲナスコト減ジタリ
- 七 小作地ノ修繕改良費ニ減ズルニ至レリ
- 八 耕作上ノ利便多クナリタリ

⑨鎌ヶ谷村

- 一 整理前ニ比シ大差ナキモ湿潤地ニ付テハ幾分分配ヲ増シタル傾向アリ
- 二 其ノ地方ノ小作料ノ高低ノ差ヲ減ジタル傾向アリ
- 三 小作料ノ品質上進シ其ノ標準高不整理田ニ比シ大ニ高マリタリ
- 四 小作料ノ滞納減従前ト差ナシ

⑩法典村

当地ニ耕地整理ノ実行ナシ

市川町の調査報告のごとく、全く評価しないというのは例外として、この史料からも耕地整理の結果、利便性が増したことは確認され得るだろう。なお、法典村の記述は事実と異なる。本稿で述べた整理事業においては、法典村はごく一部が工区に含まれていたに過ぎなかったために、かかる記述となったのではないかと推察する。

おおよその傾向として、不平がある場合、その原因は面積が減少したために、結果として収量が減少したことに起因するものであった。このことは、先に述べた歩延地の減少と捉えられるのではないだろうか。いっぽうで直接的に小作料が増徴されたという報告がないことも注目され得る。これは先に掲げた史料にも述べられているように、当該地域の労働力供給が不足ぎみであったため、地主側が小作料を抑えたためであろう。このように耕地整理が展開した大正期は、農業外労働市場を持つ当該地域の小作人にとっては、その権利を伸張する時期でもあった。

3.4 小括

本章で取り上げた耕地整理事業は、日清・日露戦争期における食糧増産問題を解決するための国家的課題を担って実施されたものであった。明治後期の農政は、殖産興業期における特産物奨励から、稲作中心の体制が発展していく時期にあたる。それは同時に、日本資本主義の確立過程における寄生地主制の確立過程にも相当し、地主制に適合的な政策が展開される時期でもあった。

かかる情勢のなか展開した耕地整理事業は、小作料取得者としての地主に適合的なものとなる。すなわち集約的零細農耕と水田農業に適合するように、労力の節減が可能で、反当収量の見込める耕地整理が実施されねばならないのである。そのためには、水利事業すなわち灌漑排水設備の合理化の実施が図られねばならなかった。本稿で取り上げた千葉県東葛飾郡は、悪水被害の多い地域であり、その点の改良による生産力増大は、地主・小作人ともに求めるところであったはずである。本稿で見たとおり、八幡町など10町村で実施された耕地整理事業も、かかる点を中心に展開した。

その結果として、幾つかの数値で示したように、その生産額は上昇し、生産費は減少している。すなわち生産性の向上による収益性の増加には成功したと言えるだろう。そのいっぽうで、耕地整理の結果、地目別にその面積の増加を見た場合、もっとも増加したのは宅地であった。これは当該地域が東京に隣接しているためであり、この耕地整理事業は「東京近郊化」を準備するものとなったのである。かかる「東京近郊化」現象は、地価の暴騰と、労働力の供給不足を生み出し、地主層を困惑させることとなったのである。近代化のプロセスのなかで、都市圏が拡大することが、農業外労働市場を拡大し、社会的慣習的な農業労働市場に縛られていた小作人の近代的権利を伸張させる結果となった側面を指摘し得るだろう。

またこの耕地整理事業において、小作地の換地については、公正を期し、

極めて厳格に事務処理が進められたことも確認した通りである。しかし、整然と区画整理されたため、歩延地が減少し、却って小作人を圧迫する結果となった側面も見逃せない。この点に関しても、地主・小作関係が、近世以来の社会的慣行の所産として形成され、近代にも色濃く継承されていたものが、耕地整理をひとつの要因として変質しつつあったと指摘できるだろう。そのような関係性が、近代的な土地貸借関係に移行する要因の一つは、第2章において述べたように、「小作契約証書」を取り交わすように成ることであった。それに加え本章で指摘したように土地整理事業の結果、土地の面積・区画・地価・評定小作料が厳密に規定される中で、それまで慣習的に小作人に認められていたものが減少するという過程を通して、地主小作関係が近代的土地貸借関係に向かった側面も指摘し得るのである。

注

- 1) 服部敬『近代地方政治と水利土木』（思文閣出版、1995年）366頁参照。
- 2) 「耕地整理法」（『法令全集』明治32年、法令第82号）。
- 3) 注2）に同じ。
- 4) 注1）同書367頁参照。
- 5) 馬場昭『水利事業の展開と地主制』（御茶の水書房、古島敏雄監修・近代土地制度史研究叢書第7巻、1965年）143頁参照。
- 6) 注4）に同じ。
- 7) 注5）同書140頁参照。
- 8) 注5）同書142頁参照。
- 9) 『千葉県の歴史』（資料編・近現代4、産業・経済1）14頁参照。
- 10) 前掲書、226～229頁参照。
- 11) 注9）同書12頁参照。
- 12) 『千葉県東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合事蹟』（東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合、1925年）、野田市立興風図書館所蔵
- 13) 注12）同書179～182頁参照。
- 14) 『都道府県別資産家地主総覧（千葉編1）』（日本図書センター、1988年）参照。
- 15) 注12）同書17頁参照。
- 16) 注12）同書174～178頁参照。

- 17) 注12) 同書106～113頁参照。「梅郷村耕地整理組合規約」(『耕地整理組合設立認可申請』野田市立興風図書館所蔵)、「海上郡旭町網戸耕地整理組合規約」(注9) 同書P.246～251) 参照。
- 18) 注12) 同書18頁参照。
- 19) 注12) 同書136頁参照。
- 20) 注12) 同書139頁参照。
- 21) 注12) 同書141～147頁参照。
- 22) 注12) 同書146頁参照。
- 23) 注12) 同書148頁参照。
- 24) 注12) 同書151～152頁参照。
- 25) 『土地制度資料集成』第1巻、284頁。
- 26) 注12) 同書106頁。
- 27) 『大正10年農商務省小作慣行調査報告』(日本図書センター刊行マイクロフィルム版による)

(付記) 本稿で利用した『千葉県東葛飾郡八幡町外九ヶ町村耕地整理組合事蹟』ならびに『耕地整理組合設立認可申請』の閲覧・複写にあたっては、野田市立興風図書館の許可を得た。ご協力いただいたことを感謝申しあげたい。